

既存団地における自己用住宅に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域④土砂災害警戒区域(土砂災害特別警戒区域) ⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域		◎位置図		
	○除外区域から除く区域 許可基準第3条第2項のいずれかに該当 ①() ②() ③()		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
申請地の妥当性	① 既存団地内の土地 ・台帳確認(団地番号 No. _____) (1) 線引きの日から8年以内に完成済の団地 (2) 旧住事法の技術基準と同程度に造成済のもの (3) 適法な手続きにより宅地化されたもの		○道路位置指定図		
	② 原則 165 m ² 以上の面積 ・ 165 m ² ≤ _____ m ²		◎敷地求積図		
	③ 申請者勤務地との合理的な位置関係 〔本市又は隣接市町以外の土地に居住している場合に限定〕		○申請者世帯全員の就業証明等(勤務先を証するもの、理由書へ記載)		
予定建築物の妥当性	④ 自己用住宅としてふさわしい規模等 ・ 建ぺい率 : _____ % ≤ 60% ・ 最高の高さ : _____ m ≤ 10m		◎各階平面図(各面積の記入) ◎立面図(高さの記入)		
	④-2 兼用住宅の場合 ・ 許可基準第19条に適合		◎事業計画書		
新規住宅の必要性	⑤ 自己用住宅を必要とする合理的理由(過密、狭小、被災、立ち退き、借家、定年、退職、卒業等の事情) 〔申請者世帯が、住宅の建築に適当な市街化区域の土地又は住宅としての利用の適当な建築物を有していないこと〕		◎理由書 ◎申請者世帯全員の住民票(続柄が確認できるもの) ◎申請者世帯全員の固定資産評価証明 ○借家証明(賃貸借契約書でも可) ○その他必要とする理由等を証するもの		

凡規 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料